

平泉町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

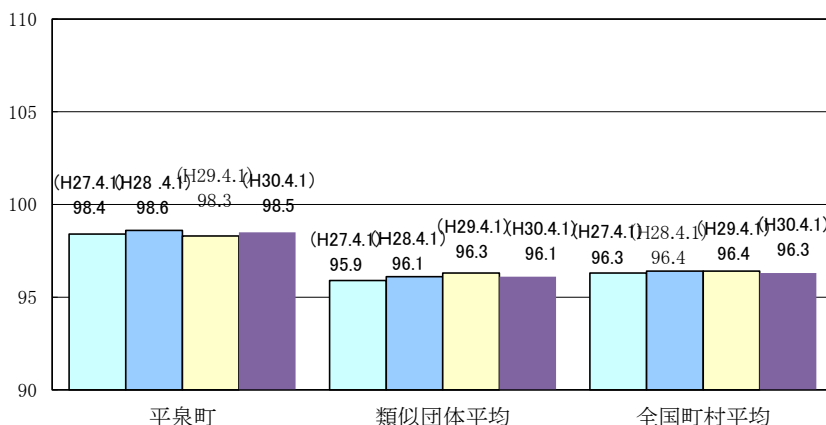
区分	住民基本台帳人口 (31年1月1日)	歳出額 A	実質収支額	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 29年度の人件費率
30年度	人 7,640	千円 4,743,977	千円 116,219	千円 963,625	% 20.3%	% 19.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				計 B	(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	費			
30年度	人 104	千円 392,908	千円 65,131	千円 159,330	千円 617,369	千円 5,936	千円 5,517	

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、30年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】
 国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。
 給料表の見直し
 （給料表の改定実施時期）平成27年4月1日
 （内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%の引下げ、激変緩和のため、経過措置（現給保障）を実施。
 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（31年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
平泉町	42.8 歳	323,980 円	375,523 円	347,710 円
岩手県	43.0 歳	321,700 円	390,932 円	350,844 円
国	43.4 歳	329,433 円	—	411,123 円
類似団体	41.4 歳	304,003 円	360,345 円	328,916 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
平泉町	50.0 歳	7 人	330,100 円	349,883 円	342,726 円	—	—	—	—
うち学校給食員	56.4 歳	3 人	356,100 円	369,757 円	363,177 円	調理士	43.0 歳	214,700 円	—
岩手県	51.6 歳	276 人	314,800 円	346,511 円	330,508 円	—	—	—	—
国	50.9 歳	2,431 人	287,312 円	—	329,380 円	—	—	—	—
類似団体	49.7 歳	4 人	278,130 円	304,940 円	289,621 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
平泉町	—	—	—
うち学校給食員	6,213.8千円	2,962.5千円	2.09

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成28年～平成30年の3カ年平均)。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えて試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(31年4月1日現在)

区 分	平 泉 町	岩 手 県	国
一般行政職	180,700 円	182,300 円	180,700 円
大学卒	148,600 円	149,900 円	148,600 円
高校卒	146,000 円	147,300 円	146,000 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(31年4月1日現在)

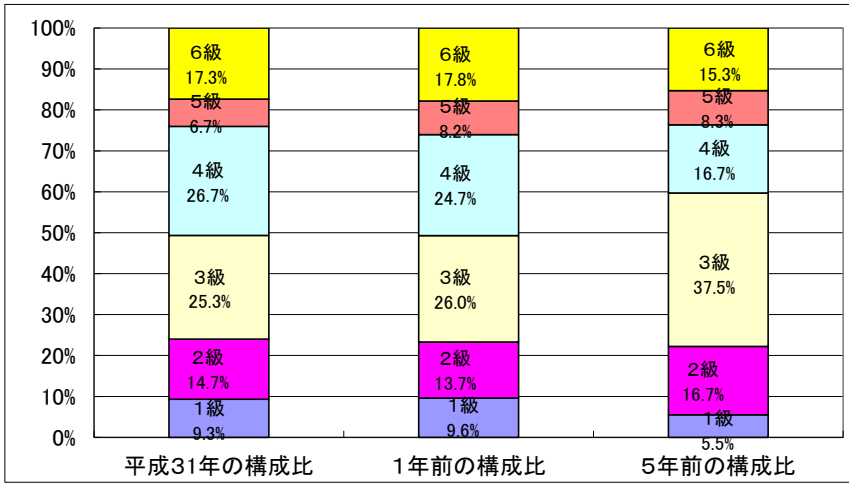
区 分	経験年数5年以上10年未満	経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数20年以上25年未満	経験年数25年以上30年未満
一般行政職	240,250 円	276,680 円	327,837 円	357,200 円	375,740 円
大学卒	— 円	— 円	— 円	— 円	364,560 円
高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

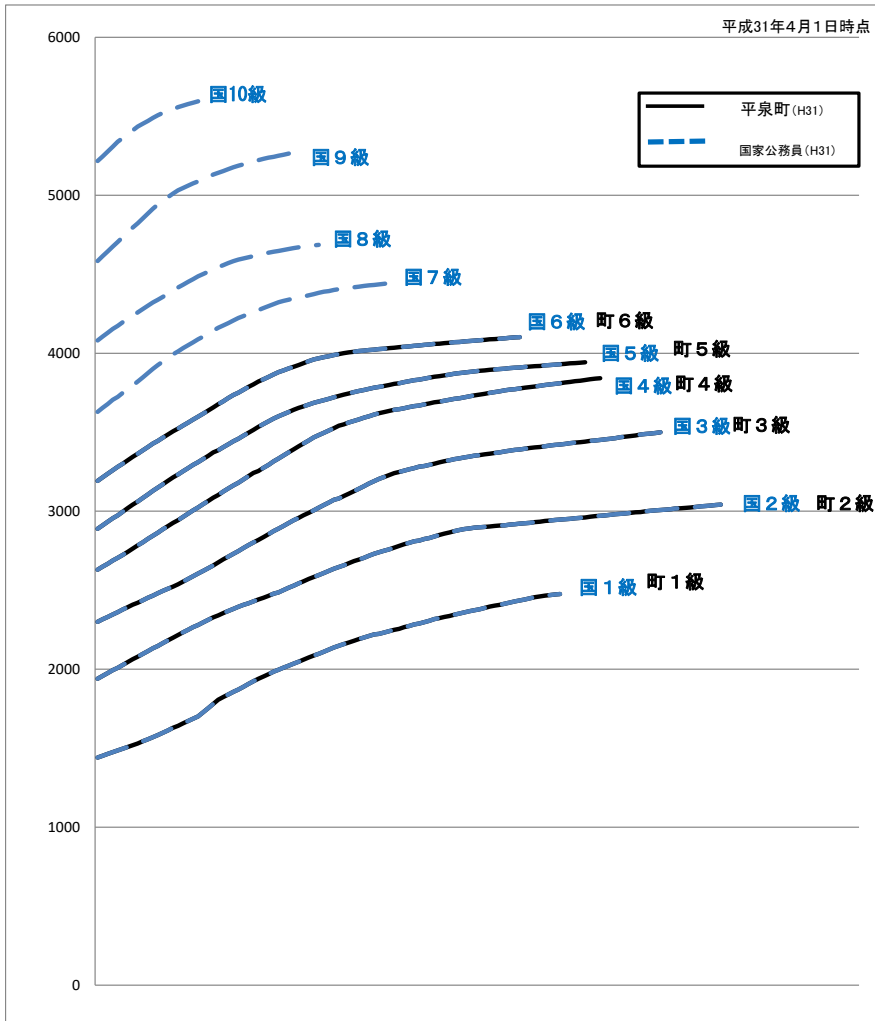
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(31年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	主事補、技師補、主事、技師等	7 人	9.3 %	146,100 円	247,600 円
2 級	主事、技師等	11 人	14.7 %	195,500 円	304,200 円
3 級	主任、主査	19 人	25.3 %	231,500 円	350,000 円
4 級	主任主査、課長補佐	20 人	26.7 %	264,200 円	384,200 円
5 級	副主幹、課長補佐、課長	5 人	6.7 %	289,700 円	394,300 円
6 級	課長、主幹	13 人	17.3 %	319,200 円	410,200 円

- (注) 1 平泉町の給与条則に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））



(3) 昇給への人事評価の活用状況（平泉町）

給与構造改革の導入により、昇給については、勤務成績の反映を一層きめ細かく行う目的で、従来の昇給幅を4分割し、4月1日に実施する昇給の区分(0号給から8号給)を決定することとしています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

平 泉 町	岩 手 県	国
1人当たり平均支給額(30年度) 1,619 千円	1人当たり平均支給額(30年度) 1,833 千円	—
(30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45月分) 勤勉手当 1.85 月分 (0.9月分)	(30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45月分) 勤勉手当 1.85 月分 (0.9月分)	(30年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45月分) 勤勉手当 1.85 月分 (0.9月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当（31年4月1日現在）

平 泉 町	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.7090 月分 最高限度額 47.7090 月分 47.7090 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～45%加算) (退職時特別昇給) 1人当たり平均支給額 19,995 千円	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.270750 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.7090 月分 最高限度額 47.7090 月分 47.7090 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29、30年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（31年4月1日現在）

支給実績(30年度決算)	185 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	18,567 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(30年度)	8.1 %			
手当の種類(手当数)	9			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (30年度決算)	左記職員に対する支給単価
行旅病人・変死人の取扱作業手当	町民福祉課職員	行旅病人・変死人の遺体等 取扱作業	千円	月額2,000円以内
建設用大型機械取扱手当	運転手	建設用大型機械の運転業務	33千円	月額300円
町税の賦課・徴収事務従事手当	税務課職員	町税の賦課・徴収事務	134千円	月額800円
放射線取扱作業従事手当	診療所に勤務する職員	エックス線その他の放射線を人体に照射する作業等	千円	月額1,000円
滞納処分従事手当	税務課職員	滞納処分事務	千円	月額800円
感染症発症に伴う消毒従事手当	感染症発症に伴う消毒作業に従事した職員	感染症に汚染されている区域で行う消毒作業等	千円	月額800円
用地交渉手当	用地の買収等の交渉に従事した職員	用地の取得等のために行う交渉業務	千円	月額300円
塩素取扱作業従事手当	建設水道課職員	塩素取扱業務	18千円	月額1,500円
危険物取扱手当	危険物取扱資格保有者	危険物取扱業務	千円	月額1,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績 (30年度決算)	33,991 千円
職員1人当たり平均支給年額 (30年度決算)	350 千円
支給実績 (29年度決算)	39,920 千円
職員1人当たり平均支給年額 (29年度決算)	416 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員一人あたり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(30年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(5) その他の手当 (31年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (30年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 月額8,000円 ・子ども 月額10,000円 ・その他扶養親族 月額6,500円	同じ		12,090 千円	228,110 円
住居手当	賃貸住宅居住者等に支給 ・賃貸住宅居住者 家賃の額に応じ月額27,000円まで	同じ		3,746 千円	208,061 円
通勤手当	通勤のために交通機関を利用、または交通用具を使用している職員に支給 ・交通機関等利用者 運賃等に応じ月額50,000円まで ・交通用具等利用者 通勤距離に応じ月額13,800円まで	異なる	交通機関等利用者の上限度額、及び交通用具等利用者の距離区分と支給額	4,722 千円	66,507 円
管理職手当	管理監督の地位にある職員に支給 ・給料月額の10%	異なる	職務の級ごとに定額支給	6,795 千円	485,337 円
寒冷地手当	世帯主で扶養親族のある職員 ・年額89,000円 世帯主で扶養親族のない職員 ・年額51,000円 その他の職員 ・年額36,800円	同じ		6,586 千円	60,421 円
宿直手当	宿直または日直勤務することを命ぜられたときに支給 ・勤務1回4,400円	同じ		5,369 千円	円
単身赴任手当	異動等に伴い転居し、やむを得ず配偶者と別居することになった職員に支給 ・月額30,000円 (交通距離により加算有)	同じ		360 千円	360,000 円

5 特別職の報酬等の状況 (31年4月1日現在)

区分	給料	料	月 額 等	
			(参考)類似団体における最高/最低額	
給料	町 長	684,000 円	870,000 円	330,000 円
	副 町 長	561,000 円	653,000 円	360,000 円
報酬	議 長	271,000 円	365,000 円	200,000 円
	副 議 長	218,000 円	316,000 円	168,000 円
	議 員	203,000 円	301,000 円	143,000 円
期末手当	町 長	(30年度支給割合) 2.95	月分	
	副 町 長	(30年度支給割合) 2.95	月分	
退職手当	町 長	(算定方式) 給料月額×在職月数×40.38/100	(1期の手当額) 13,258千円	(支給時期) 任期ごと
	副 町 長	給料月額×在職月数×23.28/100	6,269千円	任期ごと
	備 考			

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)

勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

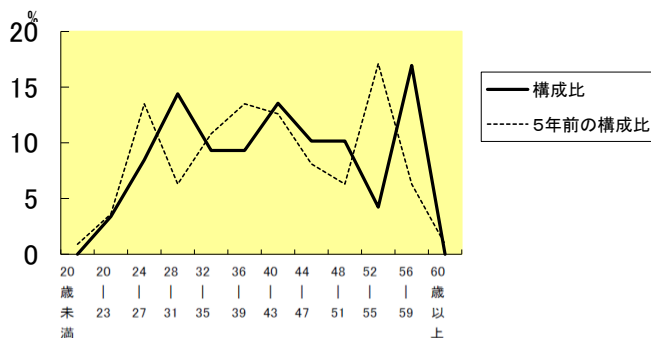
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
	平成30年	令和元年			
普通会計部門 一般行政部門	議会	2	2	0	業務増による増(1) 業務増による増(3)
	総務	21	22	1	
	税務	6	6	0	
	民生	24	27	3	
	衛生	9	9	0	
農林水産	11	11	0		
商工	4	4	0		
土木	5	5	0		
計	82	86	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 112.56 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 108.84 人)	
教育部門	22	22	0		
小 計	104	108	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 141.36 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 131.09 人)	
公営企業会計等部門	水道	4	4	0	
	下水道	2	2	0	
	その他	5	4	▲1	
小 計	11	10	▲1		
合計	115 128	118 128	3 0	<参考> 人口1万人当たり職員数 154.45 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条約定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (31年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
		4	10	17	11	11	16	12	12	5	20		118

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

区 分 部 門	27年	28年	29年	30年	元年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	80	80	79	82	86	6 (7.5%)
教 育	22	22	22	22	22	0 (0%)
普通会計計	102	102	101	104	108	6(5.88%)
公営企業等会計計	9	10	11	11	10	1(11.11%)
総合計	111	112	112	115	118	7 (6.31%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。